



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4832 URL <https://www.jfe-systems.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大木 哲夫
問合せ先責任者（役職名） 企画・管理本部（氏名） 高野 由起子（TEL）(03)5418-2400
半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	26,466	△9.5	2,295	△13.9	2,396	△11.5	1,528	△13.4
2026年3月期中間期	29,258	△2.1	2,667	△19.9	2,707	△19.3	1,765	△22.9

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,762百万円（△10.7%） 2026年3月期中間期 1,973百万円（△10.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	48.64	—
2026年3月期中間期	56.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	53,309	37,149	67.4
2026年3月期	52,725	36,698	67.3

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 35,935百万円 2026年3月期 35,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	40.00	68.00
2027年3月期	—	24.00			
2027年3月期（予想）			—	46.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	4.5	6,600	4.0	6,800	5.4	4,380	2.7	139.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 税金費用の計算は見積りに基づく方法によっております。詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	31,412,000株	2026年3月期	31,412,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,325株	2026年3月期	2,325株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	31,409,675株	2026年3月期中間期	31,409,716株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当第 2 四半期（中間期）決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当第 2 四半期（中間期）決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇及び度重なる自然災害や長期化する中東情勢の影響により、消費活動に慎重さが見えるものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が続いてきました。情報サービス業界におきましては、企業のDX推進や生成AIの活用等の情報システム投資は引き続き堅調に推移しつつも、増勢にはやや鈍化の傾向が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、2025～2027年度の3か年の中期経営計画を策定し、『企業としての成長・事業間の協力連携・お客様との共創』をテーマに、J F E スチールとの取引で培った実績を強みとして、社会に貢献し、持続的に成長する企業を目指しております。具体的には、重点成長事業（DX、ERPソリューション、基盤サービス）への事業ポートフォリオ転換の推進、会社の持続的な発展と成長を目指した企業文化の変革、本中期経営計画3か年の事業活動により創出されるキャッシュと手元資金を活用した投資・財務戦略の強化を3つの基本戦略に定め、取り組んでおります。

当中間連結会計期間の営業成績につきましては、重点成長事業を中心とするグループ外顧客向け事業は、堅調に推移したものの、鉄鋼事業本部の製鉄所システムリフレッシュ事業の完遂に伴い、前年同期比で減収となりました。また、利益面では、売上高の減少及び成長を見据えた人的投資等により、減益となりました。これらにより、連結売上高は2,792百万円（9.5%）減の26,466百万円、営業利益は371百万円（13.9%）減の2,295百万円、経常利益は312百万円（11.5%）減の2,396百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は237百万円（13.4%）減の1,528百万円となりました。

※ 経営成績の金額増減は前中間連結会計期間比で記載しています。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は584百万円増の53,309百万円となりました。このうち流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、その他に含まれる前払費用等が増加したことにより、101百万円増の41,088百万円となりました。また、固定資産は、減価償却の進行による減少の一方、その他に含まれる投資有価証券、長期前払費用が増加したことにより、484百万円増の12,221百万円となりました。

一方、負債合計は、買掛金、その他に含まれる未払消費税等が減少した一方、その他に含まれる契約負債等が増加したことにより133百万円増加の16,160百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を1,528百万円計上した一方、剰余金の配当を1,256百万円行ったことにより451百万円増の37,149百万円となりました。

※ 財政状態の金額増減は前連結会計年度末比で記載しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、現中期経営計画(2025～2027年度)の期間において、連結配当性向50%を目安とすることを基本方針としています。当中間期の業績及び財政状態等を総合的に勘案した結果、中間配当金を直近の配当予想から1株当たり2円増額し、24円とすることといたしました。

これに伴い、年間配当金70円の予想については変更せず、期末配当予想を1株当たり48円から46円に修正いたします。

なお、連結業績予想は、前回予想（2026年7月29日）から変更ありません。

<2027年3月期配当予想の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）>

	年間配当額（円/株）		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想（2026年7月29日）	22.00	48.00	70.00
今回修正予想	———	46.00	70.00
当期実績	24.00	———	———
前期実績（2026年3月期）	28.00	40.00	68.00

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,599,974	26,996,534
受取手形、売掛金及び契約資産	11,284,863	10,977,929
商品	24,815	24,831
仕掛品	72,107	99,330
貯蔵品	1,833	2,113
その他	2,009,370	2,993,064
貸倒引当金	△5,978	△5,978
流動資産合計	40,986,983	41,087,823
固定資産		
有形固定資産	3,419,448	3,172,528
無形固定資産		
のれん	269,005	224,170
その他	2,536,883	2,717,515
無形固定資産合計	2,805,887	2,941,686
投資その他の資産		
その他	5,529,670	6,124,488
貸倒引当金	△17,340	△17,460
投資その他の資産合計	5,512,330	6,107,029
固定資産合計	11,737,666	12,221,242
資産合計	52,724,649	53,309,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,920,574	1,681,173
未払法人税等	725,718	967,284
受注損失引当金	21,779	—
その他	7,851,519	8,412,401
流動負債合計	10,519,591	11,060,859
固定負債		
退職給付に係る負債	3,805,713	3,802,762
その他	1,701,467	1,296,337
固定負債合計	5,507,179	5,099,099
負債合計	16,026,770	16,159,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	30,773,008	31,044,469
自己株式	△1,567	△1,567
株主資本合計	34,121,841	34,393,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016,198	1,259,099
退職給付に係る調整累計額	329,325	282,847
その他の包括利益累計額合計	1,345,523	1,541,945
非支配株主持分	1,230,516	1,213,859
純資産合計	36,697,879	37,149,107
負債純資産合計	52,724,649	53,309,065

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	29,258,437	26,466,194
売上原価	22,584,251	19,583,694
売上総利益	6,674,186	6,882,500
販売費及び一般管理費	4,007,522	4,587,117
営業利益	2,666,664	2,295,383
営業外収益		
受取利息	13,980	132,002
受取配当金	26,460	41,100
受取手数料	2,486	2,448
その他	1,443	1,971
営業外収益合計	44,368	177,521
営業外費用		
支払利息	2,052	2,466
固定資産除却損	1,376	31,240
特別退職金	—	43,253
その他	120	189
営業外費用合計	3,548	77,147
経常利益	2,707,483	2,395,757
税金等調整前中間純利益	2,707,483	2,395,757
法人税等	872,876	829,788
中間純利益	1,834,607	1,565,968
非支配株主に帰属する中間純利益	69,742	38,119
親会社株主に帰属する中間純利益	1,764,865	1,527,849

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
中間純利益	1,834,607	1,565,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,565	242,901
退職給付に係る調整額	△32,341	△46,478
その他の包括利益合計	138,224	196,423
中間包括利益	1,972,831	1,762,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,903,089	1,724,271
非支配株主に係る中間包括利益	69,742	38,119

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。